



2022年10月28日

各位

会社名 株式会社トライアイズ
代表者 代表取締役社長 池田 有希子
(コード4840 東証グロース)
問合せ先 取締役経理部長 上嶋 悦男
電 話 03(3221)0211

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、2022年2月14日に公表いたしました2022年12月期通期(2022年1月1日～2022年12月31日)の業績予想を下記のとおり修正いたしますのでお知らせいたします。

記

1. 2022年12月期通期連結業績予想の修正(2022年1月1日～2022年12月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	997	106	34	125	16円14銭
今回修正予想(B)	785	△112	△197	358	45円97銭
増減額(B-A)	△212	△219	△232	233	—
増減率(%)	△21.2	—	—	186.4	—
(参考) 前期実績 (2021年12月期通期)	1,004	△150	△222	△224	△30円35銭

2. 修正の理由

ファッションブランド事業において、2022年12月期第3四半期連結累計期間(以下、「当第3四半期連結累計期間」と記載します。)における新型コロナウイルス感染症拡大の影響が期初及び当第3四半期末時点の想定を超えるものであったこと及び当期下期より回復基調に転じ、当連結会計年度内で収束すると見込んでいた新型コロナウイルス感染症拡大の影響が当連結会計年度以降も継続し、現時点において当第3四半期連結累計期間以降も売上高が2022年2月14日に公表した「2022年12月期通期連結業績予想」(以下、「当初予想」と記載します。)まで回復しないことが見込まれます。また、投資事業においても収益物件の入替のための投資物件の売却が当初の計画より遅れたことにより、当該物件に係る固定費の負担が当初予想を超えた一方で、本日公表した「連結子会社における固定資産の譲渡及び特別利益の発生並びに借入金の返済に関するお知らせ」にて発生した固定資産売却益が当初予想を超える見込みとなりました。

係る状況を踏まえ、当連結会計年度における業績予想を試算した結果、売上高が現時点で当初予想を下回り、営業利益及び経常利益がそれぞれ営業損失及び経常損失となる見込みとなった一方、親会社株主に帰属する当期純利益が当初予想を超える見込みとなったことに伴い、2022年12月期通期連結業績予想を修正するものであります。詳細は次項ご参照願います。

(売上高の修正について)

当第3四半期累計期間における①建設コンサルタント事業の売上高は受注高が当初の予想どおり推移し、完成案件を予定どおり取込めたことにより328百万円(当初計画比4.9%増)と概ね当初の計画どおりに推移しました。目下の状況を踏まえ、当連結会計年度の完成案件を試算した結果、当連結会計年度における建設コンサルタント事業の売上高は、413百万円と概ね予想どおりと見込んでいます。(当初予想比0.3%減)なお、②ファッションブランド事業の売上高は、年初からの緊急事態宣言の発令による外出自粛及びセレモニーの中止の影響により主力製品の需要が低迷し、当第3四半期連結累計期間においても、当初見込んでいたほど回復を見せず、172百万円(計画比48.3%減)と計画を大幅に下回る見込みとなりました。これらの状況を踏まえ、当連結会計年度における売上高を試算した結果、当連結会計年度におけるファッションブランド事業の売上高は241百万円と見込んでいます。(当初予想比51.1%減)

当第3四半期累計期間における③投資事業の売上高は、98百万円(計画比75.2%増)と最近の円安の影響により予想を上回る結果となりました。この影響を加味した結果、当連結会計年度における投資事業の売上高は129百万円(当初予想比73.4%増)と予想を上回る見込みです。

以上より、当連結会計年度の売上高は全体で785百万円(当初予想比21.3%減)となる見込みです。

(営業利益及び経常利益の修正について)

売上高は前述のとおり当初予想から減少する見込みではありますが、①建設コンサルタント事業については、採算性の低い大型案件が未発生であったことや固定費の削減により当第3四半期累計期間において83百万円の営業利益を計上する見込みとなりました。また、2022年3月22日に公表した「事業計画及び成長可能性に関する事項」に記載の計画値(以下、「事業計画」と記載します。)に対し、当連結会計年度において76百万円の営業利益(事業計画比117.1%増)を計上する見込みとなりました。

②ファッションブランド事業については、生産性の改善や固定費の削減により当第3四半期累計期間において11百万円の営業利益を計上する見込みとなり、当連結会計年度においても17百万円の営業利益(事業計画比78.7%減)を計上する見込みとなりました。しかし、③投資事業においては未稼働となっていた主力物件の固定費を当初の想定以上に負担することになった影響が大きく、当第3四半期連結累計期間では55百万円の営業損失を計上する見込みとなりました。当連結会計年度においても96百万円の営業損失(事業計画では1百万円の営業利益)の計上が見込まれます。そのため、当連結会計年度において当社グループ全体では112百万円の営業損失となる見込みとなりました。そして営業外損益は当初の予想どおり推移し、且つ想定外の特別損益項目が発生しないと見込んでいることから、196百万円の経常損失となる見込みとなりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益の修正について)

本日付で公表した「連結子会社における固定資産の譲渡及び特別利益の発生並びに借入金の返済に関するお知らせ」のとおり、投資物件の売却により発生した固定資産売却益が当初予想を超える見込みとなりました。そのため、親会社株主に帰属する当期純利益が当初予想より増加し、358百万円となる見込みです。

以上